

第4回 地方都市問題に関する勉強会

日時： 平成14年2月22日（金）14時00分～16時00分
場所： 中央合同庁舎第3号館4階特別会議室

東京大学大学院経済学研究科・経済学部 教授

神野 直彦（じんの なおひこ）

「地方都市自立に向けた新たな地方行財政の在り方について」

【講師のプロフィール】

学 歴 1969年 6月 東京大学経済学部経済学科卒業
1981年 9月 東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学

職 歴 1981年10月 大阪市立大学経済学部助手
1983年10月 大阪市立大学経済学部助教授
1990年10月 東京大学経済学部助教授
1992年 4月 東京大学経済学部教授

専 攻 財政学、地方財政論

著 作 『地方に財源を』（編著）1998年 東京経済新報社
『地方自治体壊滅』（1999年 NTT 出版）
『「福祉政府」への提言』（編著）1999年 岩波書店
『財政崩壊を食い止める』（金子勝氏と共著）2000年 岩波書店
『「希望の島」への改革—分権型社会をつくる—』2001年 NHK 出版
『二兎を得る経済学 景気回復と財政再建』2001年 講談社 他多数

役 職 地方制度調査会委員、地方分権改革推進会議委員、税制調査会専門委員、日本学術会議第18期会員、
政策評価・独立行政法人評価委員会専門委員、男女共同参画会議影響調査専門調査会専門委員、国土審
議会特別委員（土地政策分科会）、神奈川県地方税制等研究会委員（座長）、東京都税制調査会委員（会
長） 他

講演内容

私は財政学をしておりますので、現在主流の経済学の考え方はまったくちがってございます。

19世紀の末に現在と同じような大不況、デフレーションが起きて、1870年ぐらいに経済学のほうでは二つのパラダイムが生まれました。一つは新古典派と言われている、限界革命によって打ち立てられた、現在主流になっております経済学派でございます。もう一方で、ドイツでリストの流れをくみながら、財政学というパラダイムが誕生いたします。財政学というのは国民経済は市場経済と財政という二つの経済から成り立っていて、この二つの経済が車の両輪として回転しなければ、国民経済の活性化、発展はありえないという考え方でございます。したがって、民でできることは民でとことという現在の構造改革的な考え方とまったく異質な考え方であります。民でできることは民でと言え、なんでも民でできるわけです。純粋な公共財、通常言われております防衛でさえ、私兵が存在するわけですから、民でできるわけです。たとえばアフガニスタンのタリバン政権はNPO中のNPO、NGO中のNGOであるアルカイダに、防衛を民間委託したと、こういうふうを考えればいいわけです。私たちは何を公共部門でやらなくてはいけないのかということ、まったく別な基準で考えざるをえないというふうに思われます。

最近では学力の低下が非常に著しいのですが、一番学力の低下が著しいのは学者ではないかというふうに思います。学生も古典を読まなくなりました。同時に学者もほとんど古典を呼んでないというふうに思います。最近ではニューバブルックマネジメントとか、民間の経営的なセンスを行政に入れていこうというようなことが言われますけれども、それは大昔にカメラリズムと言われた、ドイツが生み出した官房学のテキストにみんな書いてあるんです。カメラリズムというのは、経営のセンスで、国王の私的な家計を——これはパブリックファイナンスではありません——国家経営学ですから、私的な家計をいかによく経営しようかと考えたわけです。

ラ・フォンテーヌ寓話集のなかに、「すべての道はローマに通じる」という言葉がありますけれども、これはローマ帝国の支配というのはローマ帝国の全土に敷き、また整備されたという道路と、それから道路の一定距離ごとに設けられた駅停、その駅停を利用した郵便制度、これによって支えられているというのが、ラ・フォンテーヌ寓話集の箴言の意味ですが、日本はその道路も郵便も民営化しよう、というふうに言っているわけです。

もともと郵便などは民営化しておりまして、福沢諭吉の「福沢諭吉全集」を読んでいただければ、初めて出てくるのは福沢諭吉がパリに行ったときに、そのパリでもって、紙片をここに張りつければ一定の料金でどこまでも行くということを聞いて、「この紙片を貼ったものを飛脚屋に出すのか？」と言ったら、いえ、飛脚屋に出すのでなくて、町の角々立っている木の箱に入れればいいんだと。そんなバカな話はないだろう。しかもなんと同じ料金なんだと。飛脚屋に出せば、江戸と京都の間を7

日限りで運んでくれと言えば、2分とられる。期限を指定しなくても、200文から300文とられるはずだと。なぜそれが同じ料金で行くのかと行って合点がいかなかった。合点がいかないので、福沢諭吉は3日も4日間通いつづけて、ようやく合点がいったと。ああ、これが郵便制度かというふうに合点がいったということが出ておられますけれども、もともと民営化したものを、民営化しないほうがいいとやってやりはじめたというのが、これが郵便制度で、色々なことをわれわれは考え違いをしているのではないかと。

皆さんご存じでしょうが、公園というのはドイツの偉大な文学者ゲーテがつくったものです。この間、私は11月にフランクフルトに行ってまいりまして、ゲーテの生家を見ました。そこに非常にユーモアのきくおじさんがいて、カタコトの日本語で「ここは居間」とか「お勝手」とか「書斎」とかいろいろ話してくれるんですけども、寝室だけがないので、「寝室はどこにあるんでしょうか」と聞いたら、そのおじさんはニヤッと笑って「ゲーテは寝ない」と、こういうふうに言うんです。それはウソかもしれませんが、ゲーテは非常にエネルギーで小説も立ち机で立ったまま書いていたというお話ですから、多分もしかしたら寝なかったかもしれません。

しかし、ゲーテはなんで公園というのをつくったのかというと、封建領主や貴族が独占している美しい庭園、これをすべての社会の構成員に開放しよう。これがゲーテの公園の思想なんです。この公園の思想に共鳴した世界の諸国民が、たとえばすべての学術をすべての社会の構成員に開放しようと言った博物館をつくり、それからすべての芸術を社会の構成員に開放しようと言った美術館をつくったわけです。したがって、あのPFIとか、民営化とかが好きなのはイギリスでさえ、大英博物館は依然としてタダ。学術はすべての社会の構成員に開放されなければならないということだからです。

財政も同じことでして、財政も国王の私的な家計をすべての社会の構成員の共同の家計に、公の家計にと、そうして出来上がったのが財政であります。今日、私に与えられたテーマは地方都市の自立と地方行財政の在り方についてでございますけれども、地方都市の市長さんなどに、高知市の市長さんにはいまフランスに行ってもらってますけれども、都市の再生のためにいまヨーロッパで起きていることを、少し学んだらどうかというアドバイスをしておりますので、いまヨーロッパで起きている都市再生の話を中心に今日は財政学の観点から地方都市の自立と地方行財政の在り方についてお話をさせていただきますというふうに思っております。

お手元にご覧のとおり簡単なレジュメ(資3-4-14~15)を用意させていただいておりますが、いまヨーロッパで起きていることはなにかと言えば、最大の関心事というのは地域紛争ではないかと思えます。テロの後11月に、私はフランスに行きましたけれども、フランスでも最大の問題点というのはコルシカの独立運動でありまして、ご存じの通りにシシリーと同じように血の気の多い土地柄なものですから、コルシカはテロ活動が激しくて、独立運動に必死の状態であります。どうにかフランス政府はここである程度の自治を認めながら、自主権を認めながら

妥協を図りたいというふうには内務省は思っているんですけども、しかし一方でそこを認めると、次にバスクに火がつくわけです。ご案内の通り、バスクはフランスとスペインにまたがっておりますので、バスクに火がついてしまう。これをどうにかしなければならぬというふうには必死になっています。

ドイツに行っても、11月時点でのドイツの一番の問題点はマケドニアがまた火を吹いておりまして、マケドニアでドイツ兵が惨殺されるという事件が起きておりましたので、テロどころではないと。地域紛争で揺れ動きながら、それにどうやって対応するかということに苦しんでおります。

しかも、一方でそういう地域紛争が火を吹きはじめた原因というのは、経済がグローバル化し、ボーダレス化しはじめてと。そのことによって、国民国家の枠組みが小さく、低くなったと。そのことによって地域紛争が激化しているということでありまして、ところが、その地域紛争が激化していくメダルの裏側だと申しますか、舞台の裏側で都市の再生がそれぞれの地域、つまり地域紛争と絡み合いながら、それぞれの地域でもって都市の再生が行われている。皆さんもご存じのとおり、合言葉はサステイナブル・シティでありますので、持続可能な都市、人間が生活する空間としての都市を持続可能にしようということで、都市再生の動きが展開しはじめているというのが、ヨーロッパでございます。

たとえばバスクでみますと、バスクはルールと同じように工業の地域ですけども、工業が衰退していくことによって、人間の住む場としての都市が荒廃してしまう。そこで、バスクの中心地、ビルバオはどうかこの都市の再生を図ろうとして、言わば都市再生に成功したものとしてビルバオはよくできてます。それはバスクの独立運動と絡み合うんです。

それから、今日主としてご紹介するのはストラズブルでありますけれども、こどもアルザス・ローヌ、つまりドイツでもフランスでもない。アルザス・ローヌ独自のそういう文化を生かしながら都市の再生をしていこうというふうには考えていますし、ドイツのルールにあるエムシャー川流域のエムシャーパークも同じことでありまして、そこでも新しい都市の再生運動が起きているということでもあります。

そういう都市の動きを見ていくと、私の考え方では、都市には二つの顔があるという理解になるからでして、資3-4-14の2に書きましたけれども、一つは市場という顔です。都市には周辺地域の農村の交流の場としての市場という顔がある。中世の都市で言えば、生産機能は都市にはなくて、都市には若干のギルド的な生産機能は残っておりますけれども、実際にはまわりの農村部に生産機能があつて、その農村の生産機能の交流の場としての市場、そこに都市ができあがるというのが、都市の一つの顔だろうと思います。

しかし、そこで人間の交流の場としての都市が出来上がってまいりますと、人間の移動性が非常に高まります。移動性が高まる人間関係というのは、人間の同質性が確保しにくくなりますので、農村にあるような共同体的な絆が脆弱になりますから、その絆を補うような、補完するような意味で都市の自治が必要になる。都市はいつも自治と人間の生活の場として担保するた

めに、自治とセットになって、市場と自治というのが多分都市の二つの要件になるということです。

いま言いました自治、市場というのは中世あたりから出てくるわけですけども、市場社会が成立をする、日本で言いますと明治以降で見てみますと——市場社会が成立するというのは、労働、資本というような生産要素の市場が出てくるということをもって、市場社会と言いますが——市場社会は必ず市場経済の裏側で財政が出てきます。パブリックファイナンスというのは、公的な貨幣現象という意味ですが、これは市場経済が出てくると、財政が出て来る。市場経済と財政が車の両輪になるわけです。

産業としては工業を包み込むということになります。工業というのは定義をしておきますと、市場社会では、工業は死んでいる自然を原材料とする産業というふうには定義できるわけでありまして。農業とか一次産業というのは生きていた自然を原材料と。そして、それを死んだ自然にしていくということになります。したがって、農業とか一次産業というのは自然破壊的ではありません。なぜなら、自然、寄生主が、寄生するものが寄生する対象を破壊しては困るわけですので、必ず自然を再生するようなものを維持していくことになるわけです。水利とか灌漑とかいうことを充実させながら、自然を再生していくようなことを必ず行います。

東洋の農業は自然破壊的ではありませんので、ヨーロッパの農業と違って、連作によって自然を破壊することはないわけです。それは水田であるからであり、その秘密は水を回すという灌漑にあるわけです。したがって、現在世界で一番古い水田というのはインドにまだ残っておりますけれど、8千年も前です。人間は一次産業である限りは、生きていた自然を破壊して死んだ自然にする「現場」が見えておりますので、あまり自然を破壊しないで最小にいたしますが、工業というのは一次産業が殺してくれた自然を原材料としますから、実際に自然を破壊しているところ、殺しているところが見えてこない。そういう工業という生産機能が出てきますと、その工業を包み込みながら、都市が工業都市へ様変わりしていくということになるわけです。

軽工業の時代と言いますと、都市というのは原料立地的に散在します。石炭とか、多分綿業であれば綿花を入手しやすい港町とか、そういう原材料を取得しやすいようなかたちで立地して、都市が全国に立地していくというのが、これが工業都市であつて、工業都市は工業という生産機能を包み込みながら、そこに人々を集中させていく。生産機能を都市が持つことによって、そこに新たな人間が生活をする——その工業、生産機能を支える人々が集中してくると、こういう関係になるわけでありまして。

かつ、それが重化学工業になり、機械設備が巨大化しようと、生産機能が、本来の生産機能と言いますか、事業所機能と管理機能とが分かちてきます。そうすると、管理機能を持つ都市、つまり中枢管理都市と、それから生産機能だけを持つ工業都市というふうに分かちてくるわけです。かつ、中枢管理と生産機能を持った都市に人口が集中していきますと、重化学工業が高度化して、耐久消費財のようなものに戦略産業が変わってまい

りますと、人間が集中しているところが市場になって、市場指向的に、市場をめざすようなかたちで生産機能が立地されていくわけです。つまり、軽工業の時代のような原料立地的な都市から、中枢管理機能とそこに集中する新たな市場形成にもとづいた都市形成が行われる。つまり大都市の周辺に工業が立地するというような都市の形成をするようになってくるわけであり

ます。そうしますと、まず原料立地的な都市が衰退をしていくことが起こり、その次には中枢管理都市の周辺に配置されていた工業都市が、次にまた最近のように工業が衰退してくると、そこが綻びていくという、二段構えで現在工業都市の衰退が行われている。工業が衰退して、新たな工業都市というものが崩壊をはじめた。そのことによって、生活空間の場でもあった都市が、生活空間としての機能を荒廃させていっているというのが現状でございまして、それをどうにか人間の生活空間としての都市を再生させようというのが、これがヨーロッパで行われている都市再生ということになります。

資3-4-14の3に書きましたけれども、サスティナブル・シティということを含言葉に、ヨーロッパでは都市再生を行っておりますけれども、この場合には二つのシナリオが考えられており、一つは社会の構成員の共同経済によって都市を再生していこうという道であります。この社会の構成員の共同経済というのは、繰り返すようですけれども、財政ということですから、社会の構成員が共同負担で共同事業を行うという経済——共同経済、これを活性化させることによって都市を再生していこうという動きが出てくるわけでありまして、これが生活空間としての都市の再生でありまして、ヨーロッパのサスティナブル・シティをうたっている憲章では、そこに書いてありますように、市場のメカニズムに依存していたのでは、都市の持続可能な成長はできないということを原則にしています。市場のメカニズムを利用したのではなくて、市場のメカニズムを利用しない経済、つまり財政によって都市の持続可能、都市が人間の生活をする共同の空間として持続可能にさせ、成長させていこうという、こういう動きが出てきております。

もう一つは、「民でできることは民で」、「官から民へ」、これはアメリカのクリントンがサスティナブルということを使いはじめたときに使っている概念でありまして、このときに意識されているのは、市場経済をサスティナブルにする。市場経済を持続可能にしていくという考え方があります。これはヨーロッパと完全に対立する考え方というふうに言っていだらうと思います。日本語でそれを訳すと「民でできることは民で」、「官から民へ」ということになるわけですけれども、民でできることは民でと言ったときの民というのは、現在では市場とか、あるいは企業とかという意味で使われておりますが、字引を引いていただければ民という言葉に市場とか企業とかという意味はありません。民という言葉を引きいただければ、統治される者という意味があります。それから、主というのは字引を引いていただければ、支配する者というふうに出てまいりますので、民主主義というのは、市場社会になって、国王が独占していた私的な家計を統治される者である民が支配する、公的な家計にす

るというのが財政ですので、財政民主主義、つまり統治される者が支配する者となる、そういうことによって運営されている経済、それが財政であります。これは共同事業であって、公共というのは社会の構成員の共同事業である、統治される者が支配する共同事業だということだと思えます。

官から民へという言葉で、公共の空間に官というレッテルが貼られてしまっているのですが、国王の私的な家計、つまり官の私的な家計で現在あるのであれば、そういう私的な家計を公的な家計、公的な家計にするという筋であって、それを民というのを市場とか企業という言葉に移し替えて、公共共同事業を私化してしまうということであれば、それはまた私化することと同じことであるというふうには考えざるをえないと思います。そういうことでは、おそらく都市の再生はできないというふうには考えられます。

アメリカモデルでは、アメリカモデルはグローバルスタンダード——グローバルスタンダードというのは日本語ですけれど、アメリカの言わばライフスタイルなり、アメリカの価値観なりを人類が共有するわけにはいかないわけです。スウェーデンの環境の教科書には「スウェーデン人がなぜ800万人しか増えないのかを考えてみなさい。もしもスウェーデン人が中国人と同じだけいたら、10億人いたら、地球は持つと思いますか？」というふうには子どもたちに聞いています。「いま10億の中国の民が貧しさで耐えていてくれるから、地球は持つ」と、こういうふうには教えているわけです。アメリカのライフスタイルなり基準なりを、50億の地球にいる人類が同じスタンダードをとったら、それは地球はもちません。別なスタンダードをつくって、人類が共有しないかぎり、おそらく地球は、自然は破滅されてしまうだろうというふうには思います。

どうやって共同事業によって生活空間としての都市を再生しているのかということですが、資3-4-14の4ですけれども、工業によって破壊された、人間の生活をする都市の公共空間を再生しようというふうには検討をいたします。ここが重要な点ですけれども、いまそういうことで繰り返すようですが、地域紛争と密接に絡み合いながら、都市の再生が出てきておりますので、国民国家が成立する以前から、その地域が育んでいた文化を復興させることによって、新たな都市の再生を図ろうと、こういうふうには言っています。

たとえば、ビルバオであれば、いままで国民国家が成立する前にバスクが持っていた文化、これを復興させることによってビルバオを光輝かせようというふうには主張しています。バルセロナもそうですね。バルセロナも非常にきれいなだろう、美人になろうねバルセロナというのがバルセロナの愛称ですが、そういうかたちでもって国民国家が成立する以前に育んでいた文化。ストラスブールでいきますと、フランスの文化がこういう斜めの線だとすると、ドイツの文化がこういう横線で、我が都市のマークはこうなってるんだから、ドイツのフランスの融合だと、こういうふうには言ってますけれども、ドイツでもフランスでもない文化を、もともと国民国家が成立する前に持っていた地域の文化を復興させよう。

それから、ドイツの工場地帯ルールエムシャーパークなど

も同じことですね。ドイツは第二次世界大戦によって敗戦という、非常に苦悩を味わった。そのために、ドイツは粗野なアメリカの文化を強制的に押しつけられてしまった。しかし、アメリカにはベートーベンもいなければ、カントもいないわけで、もともとドイツの文化にはドイツの文化としてのいいところがある。そういうものを復興させることによって、新たな都市の復興を遂げようというのがエムシャーパークであります。

同時に、そのことによってその地域のアイデンティティと言いますか、共同体的な絆も再生させよう、こういうふうに言っています。これは人々が交流し合ってしまうということを否定しているわけではなくて、バスクはもうバスク人がいなくなっちゃう。つまり、いろんな人種と混ざり合って、バスクはバスク人ではない人々が非常に多くなっている、だからこそバスク語を守り、バスクの文化を守らないと、われわれのアイデンティティがなくなっちゃう。なぜガルシアはガルシア語にこだわるのかと言えば、それはもう様々な人々が交流しはじめている。交流は避けられない。だからこそアイデンティティを維持するためには、もともとの言語とか文化とかを意識的に守らないことには守れないという意識であります。

それで、国民国家が成立する前に持っていた文化を再生させよう、こういうふうに行っていますが、まず最初に行っているのは工業によって破壊された環境をよくしようというのが、どこの都市再生でも基本になります。ビルバオも、ちょっと川の名前は思い出せませんが、ビルバオに流れている川の水质浄化。それからエムシャーパークはもちろんですけれども、汚染されたエムシャー川をきれいにしてエムシャーパーク、つまり町全体をパーク、公園にするような街づくりをしよう、こういうふうに考えて、まず環境なわけですね。

ストラスブールも環境ですけれども、ストラスブールもご案内の通り運河が張りめぐらされているので、運河もきれいにしますが、とくにストラスブールが重視したのは大気です。工業によって汚染された大気をクリーンにしようという運動を起しました。それで、皆さんもご存じの通り、ストラスブールはパーク&ライドで町のなかには車を入れないというふうにするわけです。車を入れないで、まわりに駐車場を設けて、中はLRTを引くわけです。高知の市長は私と同期ですので、市長に市電をとにかく廃止しないで、もう1回つくり直せということで、このストラスブールを見にいってくださいということで、1月に見にいってもらいました。LRTという電子制御で動く、あれはシーメンスが特許を持つてるんでしょうかね。市街電車を引いて環境をよくしよう。つまり、町の中は非常に音が静かなLRTを引いて、環境をよくすると同時に――LRTはご案内の通り、超低床でバリアフリーになってますから、バリアフリーのものを動かして、町の中はLRTと、あとは自転車とそれから人が歩くところのスペースをつくと。

そして、このLRTは芝生の上を走りますから、これは北の駐車場のあたりですけれども、北の駐車場を下りていただきますと、こういうふう町全体がパーク、公園のようになっています。これは私よりも皆さん方のほうが専門家でしょうから、最近のLRTはオルレアンのがやつはタイヤと軌道式と両方走れ

る仕組みになっておりますので、軌道式をば一つと走って、その軌道式がなくなっちゃったところは今度はタイヤで走っていくというシステムになってるんです。そういうLRTを引きながら、大気をクリーンにしていこうというのを、いましているわけです。

LRTを引いて大気をクリーンにしていながら、一方でもともと持っていたアルザス・ローヌの文化を復興させようということで、文化を復興させる運動を起します。たとえば、ビルバオもそうですけども、あれも美術館を中心にして経済を発展させてきていますので、グッゲンハイム美術館とか。ストラスブールももともとグーテンベルクが出ておりますし、バスツールが出ておりますので、バスツール研究所も持っておりますので、バスツール研究所はパイオがどンドンどン新しい産業を生み出していきますから、新しい文化復興を行います。

そうすると、当然ですけども、そこに様々な文化施設が集積してくるわけです。ストラスブール大学がありますがストラスブール大学は拡充して、学生の人員が5万人ですから、ストラスブールの市の人口が23万人ですので、5人か4人に一人かは大学生ということになります。バスツール研究所もできると。そして、その人間の空間として、非常にきれいな空気。先ほど言いましたけれども、トロットマンという女性の市長がこのLRTを引いたわけですが、男性の市長と真っ向から対立したわけです。男性の市長のほうは地下鉄を引くと主張した。女性のトロットマンはLRTで行くと。フランスでいくらかかるかわかりませんが、日本だと地下鉄を引くと300億ぐらいかかるわけです、1キロ引くの。LRTだと9億円で済みますので、事業費は非常に安く済みます。それでトロットマンは勝利して、生活空間をよくするわけです。

生活空間をよくいたしますと、ヨーロッパ全土からストラスブールに様々な、有能な人材が集まってまいります。EUの議会がご案内のとおりストラスブールが生まれます。EUの議会はとにかくストラスブールに置こうと。あそこは環境がいいから置こうということにして、ストラスブールにEUの議会が。それから、フランスの超エリート養成機関であります高等行政学院(ENA)、これもパリからストラスブールに移すということで、辺境の地、つまりドイツとの国境近くにあるストラスブールに様々な文化や研究機関が集まり、そこに有能な人材がどンドン集まってくる。有能な人材が集まってくると、新しい産業、ないしは新しい知識を利用した様々な職務が開かれていくわけですね。

当初、ストラスブールの経済界は、LRTかなんかを引いて環境をよくしたところで、経済は活性化しないということで反対をしていたんですけども、フタを開けてみたら、世界各地からブランド品の商品、それからフランチャイズがどンドン集結してきて、町は光輝きはじめて、経済的にも成功してきたということになってまいりました。

資3-4-14の5ですが、こういう都市の再生を見てみると、どういったことになったかという、工業都市のように生産機能を集めて、そうするとその生産機能が人間を集中させてくる磁場になるというのではなくて、生活機能、生活空間をよくする

と、それが磁場となって人々が集まってくる、集中してくるといような現象が起きはじめたということでもあります。

ただ、もう一つ重要な点は、そういう一つのエリア、生活空間が人間の生活に必要な機能を包括的に持っていなければならぬという点が重要な点ではないかと思えます。私は、いまある地区の過疎対策を考えているんですが、このある地区というのは千代田区です。過疎地域になってしまって、100万人の人が、いま昼間が70万人、ところが住民がもう3万人を切ろうとしていて、通常の市にはなれないというような過疎化をしているわけです。これは様々なことをやって、住宅付置義務と言いましたか、つまり建物を建てると、上をマンションにしなくちゃいかんということをやっているにもかかわらず、なんで住民が減っていくんだということで、どうにかしなくちゃいけないということで、都市の再生を図っているわけです。

これに対して、公有地を売ったらどうかというアイデアしか出てこないわけですが、いま土地を売るといのは、土地の値段下がりますから、土地の値段が下がって、結局自己資本比率また落ちて、また貸す破りが起こると。こうした様々な合成の誤謬が起きてくるわけです。各地方公共団体、いまスリムにするために、公務員の数を減らして、何人体制だと誇らしげにやっていますが、片一方で、この間厚生労働省が言ったのは、いかに公務員を増やしたらいいか、失業対策で増やさなくちゃいかんというのが来てるわけですから、最初から切らなきゃいけないかと思うんですけども、そういう変な合成の誤謬が起きております。

なぜ人口が減少していくのかというのは、この千代田区に人間が生活していく機能が包括化されていないんです。つまり、子どもを産み、育て、老いて、そこで死んでいくための全機能が包括化されていないくちやいけないわけですけども、その機能が全部包括されていない。何かの機能はどっかが行かないとだめだと。町の商店街もほとんどコンビニ程度であって、あと残っている商店街は専門商店街とか、神田の本屋さん街とか、秋葉原の電機屋さん街とか、岩本町とか、そういう専門商店街であって、人間が生活していくための全機能がなくなるところは過疎化していく。

過疎化してというのは、人間の生活機能を何か失ったときに、その地域は過疎化していくんですね。たとえば、この文化的なことを楽しもうとしたら、これは仙台に行かなきゃならないと。いって、その機能をやるためには仙台に——道があればいいじゃないですかと言って仙台に行くというと、その地域は過疎化してしまうというのは普通の話ですから、なにか機能を、つまり自分たちのエリアのなかで、生活機能が完結できるようなエリアがないとだめだということになるんじゃないかと思うんです。

パリは20区から成り立っていますが、その20区の1区1区、それぞれの区が人間が生まれてから死んでいくためのすべての機能が備わっている。路地裏もまだ残っていますし、商店街も見ていただければわかりますけれども、必要な商店が全部揃っています。その一つの生活細胞と言ったほうがいいかも知れませんが、一つひとつの区が一つの生活細胞になって、その生活

細胞の寄せ集まりとしてパリという市が成立しているということなんです。

日本の場合には、都市のなかからそういう生活機能を包括化していく生活細胞を破壊し、失わせてしまったというのが重要な要因ではないかと思えます。たとえば、教育のほうで子どもたちにゆとりの教育というふうに言いますが、ゆとりの教育と言っても、あれは時間軸だけでゆとりの教育を考えていて、空間の軸でゆとりを考えてないわけです。子どもたちはパリだったら、シャンゼリゼーでもなんでも、道を一つ裏側に行けば、ちゃんと路地が残ってて、子どもたちが遊べる空間があるわけですけども、東京にはどこにも子どもたちが遊べるゆとりの空間なんていうのはないわけです。それでもゆとりだというふうに言われても困る。

それから、私といっしょに研究している鶴沢先生がいつもおっしゃるんですが、戦争直後で言えば、東京で子どもたちは七銭持っていけば、どこでも市電で行けて、海でも川でもみんな遊びに行けた。いまはもうそんなところの話じゃないということになっておりまして、そういうゆとりというのが全部失われていっています。自然の大地の上に「建物」がそびえ立っているのではなくて、人間の生活の場が張りついているんだということを忘れてはならないと思えます。

資3-4-14の5にあるように、活気ある都市というのは混雑した都市ではないということ。活気あるというのは、人間が生活機能として活動的になるということだと思えます。つまり人間の生活の活気である。人間の生活機能を包括した生活細胞、人間の生きていくための基本的な機能、それを包括するような包括的な機能が必要なんで、それがどこか抜ける、欠かすれば過疎化してしまう。それはこの千代田区でも同じことで、都心であろうと、それから辺境地であろうと全部過疎化していくんだと。生活細胞というほどできるだけ小規模に、かつ個別の生活機能は過密ではなくつくり上げられているということが重要なのではないかということなんです。

時間軸でも包括性を持ちながら、空間でも包括性を持つ。時間軸でも包括性を持たせるというのは、ヨーロッパの都市づくりを見ていただければわかりますけれども、必ず古いものを壊さないわけです。前のものを生かしながら、時間軸でも古いものがちゃんと時間的に、時間の経過をたどって包括的なものが残っている。いま政策投資銀行で社会資本のライフサイクルマネジメントというのをやっておりますけれども、社会資本をすぐに終わらせるのではなくて、いつも時間的に様々な時間で成り立った社会資本を都市のなかに残しながら壊さないようにすることが重要だと思えます。

そのときに必要なことというのは、やっぱり都市計画をきっちり作って規制を強化しておく。規制緩和したら、土地の値段というの上がっちゃいますので、規制を強化しておく。皆さんご専門家ですからおわかりいただけるかと思えますけれども、ヨーロッパの国々では全部建築不自由の原則が原則ですから、神が等しく与えたものが自然の上に建物なんか建てちゃいけない。建物を建てちゃいけない大地に建物を建てる場合には、ちゃんと何をつくるんだという都市計画を作った上で許可する。

日本の場合には逆で、ここは農振地域だから規制がかかっているというんだけど、ここは農振地域だから、これやっちゃいかんとかなんかないことになっている。ヨーロッパの場合には完全に建築不自由の原則があって、そこでもって都市計画を作ったりするので、工場が倒産したらといって、勝手に売れないわけです。工場と決めたところは工場としてしか使えませんから。日本のようになんでもかんでも入れちゃうということではないので、結局どうするかというと、公共部門に買ってもらうしかないので、公共部門は非常に安く新たな土地を入手することができるということになるわけです。

ストックホルムはストックホルム市の面積の2倍土地を持っています。ストックホルム市域の70%はストックホルム市のもので、都市計画なんか実に簡単で、ここに地下鉄を引いて、地下鉄の駅の上は必ず老人ホームにしなぐちやいかんというふうに決めても、これは簡単にできるわけですし、ここはエコ住宅しかつくっちゃいけないエリアだと言って、ここにはエコ住宅しかつくらせないというふうにして、日本で言うと定期借地権をして、そこに建物を建てさせるということをするわけです。そして、ストックホルム市と同じぐらいの面積というのは、ストックホルム市街に持って、そこはストックホルム市の市民のための別荘地として確保してる。レンタルですね、スウェーデン人の言葉で言えばスウェーデン人というのは、われわれは田舎者なので、都会の喧騒のなかで長く住み続けることはできないから、いつも週末は自然に戻って——別荘というても家庭菜園ということ、別荘に戻ってジャガイモを作ったりなんかして、自然と親しんでリフレッシュしないと、われわれは都会の生活に疲れちゃって生きていけないんだと、こういうふうにするために買う。

どうしてそれができたのかというと、1905年からストックホルム市は土地の値段が下がったら買う、下がったら買うということでコツコツコツ買ってきてるわけです。日本の場合は上がったときに買って、下がったときにどンドン売ってるわけです。下がったときにこそ買って、土地の価格は買い支えるというほうが都市計画も合理的にできるし、戦略的にも財政も助かるし、景気もよくなるし、そのほうがいいんじゃないかと思えますけれども、ヨーロッパの場合には買っている。

建築自由の原則ということを言ってるのは日本と多分アメリカしかない。アメリカはやっぱり新天地です、それはいいんですが、なんで日本が、アメリカという国はあれは食欲を7つの大罪として戒め、謹厳と儉約を旨とする理想の国家をつくらうとって、船に乗って行ったわけです。やっぱり船から降り立った人の価値基準を、7つの大罪を忘れた人たちの基準をグローバルスタンダードにしちゃまずいと思うんですね。船に乗る前の、理想に燃えている人々の価値基準にしなければならぬのではないかと思います。そういう意味から言うと、アメリカの建築自由の原則ではなくて、むしろ建築不自由の原則にしたほうがいいんじゃないですか。

その場合にどうしたら、いまのような都市の再生ができるかということですが、都市の再生の条件は官から公へというふうに書きまされたけれども、つまり、住民が参加して住民が

支配することを可能にするような自己決定権が重要になってくるということです。日本の場合には、それぞれの地域社会が自分たちの歳入を決定し、それから歳入も決定することの自由がないのに対して、ヨーロッパ各地で行われている都市再生が可能なのは、財政的な自己決定権を持っているからだというふうに言えるのではないかと思います。

先ほど言いましたストラスブールが輝き始めたのは何かと言えば、フランスのミッテランの地方分権によって税源委譲が行われて、自動車関係租税が国から地方にまず移されました。もちろんフランスの場合には地方自治体が多く仕事をやっておりません。フランスの場合には、国道というのは国が造って国が管理し、国が全部責任持つものですから、全国的な国道網というのはやりませんので、フランスの都市のやることというのは、教会がやったことですね。教育と福祉と医療ということをやる。

しかし、やっぱりそうではなくて、もっと都市の環境をよくするためにと言って、いま言いましたように、LRTを引こうと言って、これは財源ないわけです。そこでフランス政府は、都市共同体をつくれと。繰り返すようですが、ヨーロッパの場合には地方でもどこでも都市があると、必ずまわりの農村があって、そこは交流する場が都市になっているわけですから、この一つの経済権益でもって、都市共同体という、これ合併じゃないんですね。向こうは合併しませんから、合併ではないんですが、都市共同体もので、広域連合みたいなことになるんでしょうか、それをつくると、そこに課税権を与えようということで、課税権を与えました。その課税権が与えられたのが、都市共同体をつくと交通機関税を課税することができるようになるわけです。交通機関税というのは、トラムのような市電をつくるといった場合には、その地域に所在する企業の支払い賃金の1.75%までかけられます。それから市バス税の場合には、その地域に所在する企業の支払い賃金の1.45%までかけられる。これ目的税です。

目的税ですけど、日本だと、多分この目的税は通らないと思います。日本人の目的税の考え方はちょっと変ですから。たとえば道路損傷負担金とか、道路を傷つけてから払えとかって、リンクしてないんだめなんですけれども、向こうの場合には別にリンクしてなくてもかまわない。税というのは漠然としてリンクしてもかまわないので。教育税でも同じことですね。アメリカで学区が教育税をかけるときには、教育というのはその地域社会の共同の事業だから目的税なわけですね。税で払うから目的税なんだけれども、その税は子どもがいがいがいが、その子どもが学校に行っているのがいがいが、その教育という事業は社会全体の事業だと。つまり外部経済が多いというのか、つまり教育を受けた者だけではなくて、すべての社会の構成員に教育の利益というのは、それぞれの人の能力が高まれば及ぶから、みんなで負担しようねということで、所得の比例で納めているわけですから、それと同じように、交通機関税も支払い賃金に対して課税される。

1.75%も支払い賃金に課税されると、すごい税収になります。総務省で出している事業税の外形標準課税は、これより

低いのに通らないで、賃金税だと通らないんですから、日本で通るかどうかは別ですけども、いずれにしてもこの交通機関税というのをつくって、LRTと敷設事業を全部やっちゃいますので、乗る料金は非常に安く済みます。パーク&ライドで外に駐車場に車を置かせますから、そのときに駐車料金とりますけれども、その駐車料金というのはLRTの1日乗り放題券とまったく同額になってますので、駐車料金を払うと同時に、LRTの1日乗り放題券がもらえて、それでもって人々は町の中を移動していくというようなたちで、課税自主権を与えて、それぞれの地域で独立に決定できるという動きが出てくるということです

したがって、日本もそれぞれの地域が自立できるような自己財源、自主財源を増加させ、かつこういう新たな税金によってインフラを整備することができるようになれば、自らの判断で、もともとそれぞれの地域で持っていた文化を復活させる。そして、それぞれの地域が持っていた文化を復興させるだけではなくて、つまり国民国家が成立する前にそれぞれの地域が持っていた文化を復活すると同時に、それを国民国家の枠組みを越えて世界に発信していくこと。これがヨーロッパの都市再生です。

遅れている地域の問題についても、いまEUレベルで行いますので、ビルバオでもそうですけれども、われわれはいまスペインの一都市ではない。ヨーロッパの一都市であり、世界の一都市である。それからストラズブルも同じことを言いますが、そういう考え方が登場しはじめてきて、それぞれが自己決定権を持ちつつ行われているというのがヨーロッパの都市再生であります。

ところが、この都市再生はスムーズにそういうふうに行くかということ、そうでもないんですね。というのは、一方でやっぱり国民国家の枠組みを維持しようという動きが出てくるわけがあります。というのは、日本の場合には交付税を減らすとか、そういうことを言っても、あまり騒然としませんが、ヨーロッパの場合には、あれはなかなか言えません。というのは、バスクでもコルシカでも、「あなたのところにはもう交付税みたいな一括補助金はあげません」というふうに言ったら、向こう喜びますから。とにかく「あつ、それじゃわれわれ自立しますので、独立させてください」と、こういうふうに言うわけですから。日本の場合にはモラルハザードが働いているんですね。日本はいたぶつでも独立しないというふうに思っているからできるんで、他の国だったらあれは通用しません。

この間も地方制度調査会の際に、総理に、「総理の分権というのがよくわからないので、もう少し具体的に言っていたらませんか」という会長が聞いたんですが、総理の答えは「幕藩体制だから」と、こういうふうにおっしゃっておられましたが、その幕藩体制というのは、江戸時代は中央に依存せずに地方はちゃんとやってたじゃないか。だから、ああいうのが理想なんだということだろうと思います。そうだとすると、ヨーロッパだったら、それ喜んじやいますね。「あつ、藩札、つまり通貨発行権を与えてくれるんですね。それから当然武力もわれわれ持っているんですね。中央にも参勤交代ぐらいで済ませていただけなんです」と、こういうふうになるわけです。

そうすると、地方はやいかに復活するんですね。たとえば北海道などは、いま食糧自給率170%ですし、東京は3%しかありませんので、もしもあそこが独立したらどういうことになるかということ、あそこ通貨を発行する。道貨かなんかにする。いまでも日本の通貨の為替レートというのはトヨタ自動車が決めちゃっているから大変なことになっているので、そうじゃなくて、トヨタ自動車はありませんので、一挙にレート下がります。ものすごい輸出競争力を持つわけですね。中国の農産物に、生産性から言うと、中国よりも20倍ぐらい高いわけですから。ただ、ご存じの通り、通貨で貿易は比較生産費が重要なので、日本の農産物がまずいのは中国の農産物と競争するんじゃないくて、日本国内にあるトヨタの生産性と競争しなくちゃいけないから、負けるわけですから、もしも独立するということになると、これは一挙に解決する。そういうことが起きるという危険性をヨーロッパの都市たちははらんでいる。これは非常に重要な点でありまして、そういう問題が財政調整制度に出てきます。つまり交付税制度。

そこで、一番よくわかりやすいのはドイツですので、ドイツの都市再生と財政調整制度というのを見ていただきますと、ドイツでは協調的連邦主義というのが第二次世界大戦後叫ばれました。協調的連邦主義というのは、アメリカのような連邦と州が完全に独立して対立し合うのではなくて、連邦と州が協調し合うような、協力し合うような、そういう制度をつくろうというふうになりました。そのために税金は共同税にしているわけです。法人税、所得税、付加価値税である売上税、これはすべて州と連邦との共同の税金にしていく。それまでは、ご存じの通り連邦が間接税をとる。州が直接税をとるとするのが、もともとのドイツの税源配分だったんですが、そうではなくて共同税にしてしまう。かつ、課税公権、税金をかける権限というのを州が持っていたんですけども、それを共同化しよう、というふうに改めました。

税金の課税権というのは3つから成り立っておりまして(資3-4-15の7)、その垂直的な財政調整のところに書きましたように、一つは立法権、それからもう一つは配分権、もう一つは徴収権という3つのものがあります。この3つのもののうち立法権というのは、どういう税金をつくるのかという法律をつくる権限をどこが持っているのか。それから徴収権というのは税金を徴収する権限がどこにあるか。それから配分権というのは、その徴収してきた税金をどこに割り当てるのか——もらうほうから言えば収入権というか、収入をとる権利ですね、それを配分権と、こういうふうに言っております。

共同税にいたしましたので、立法権は連邦が持ちます。税金はどういうふうに使うかというのは連邦が持つわけですが、ただしご案内の通りドイツでは連邦参議院、これが各地方の代表が集まっているというふうにみなされますので、連邦参議院を通ると、それぞれのドイツの州が一致団結して同意したということにみなされちゃうんですね。そういうことがありますが、それはそういうふうに形式的に言ってますが、実質的には連邦が持っているということです。ただし、これはいまもめていまして、そのために連邦の参議院を通らないと立法化できないので、

いまこの連邦の参議院の拒否権みたいなのですけど、これを外せという動きが出ておりますが、いずれにしても立法権は連邦が持っている。

それに対して徴収権は州が持つてますので、すべての税金は全部州が徴収してきます。配分権は、これはそれぞれの税金ごとに決まっております、たとえば所得税や法人税は 42.5%が州、42.5%が連邦、残りの 15%が市町村と、こういうふうに分けられております。だいたい最近はそのままでいっております。これは垂直的な調整になりますが、どこにどういうふうに分けるかと。

今度はそういうふうにとってきた共同税を、いまは垂直的に、州に 42.5%も行っているわけですが、その州にどうやって割り当てるのかというのが、これは水平的な税源配分になる。つまりどこの地域に、どこの都市に、どうやって税金を配分するのかということになるわけですが、そのときには何を基準にするかということ、日本で言うと利子割になります、給与所得と勤労所得と利子所得、これは日本で言うと住民票のあるところ、住民が所在しているところに割り当てる。それから、事業所得は、これは徴収してきた税務署のあるところに割り当てられる。東京で言えば、東京で集めちゃう、つまり働いているところに集まっちゃうと。

ただし、付加価値税だけはちょっと違っておりまして、法人税と所得税をいま言ったルールで各地域に割り当てます。そうして、その後、原則として徴収してきたところに付加価値税を配分していくのですが、その配分を徴収地にそのまま返すんですけれども、徴収地が付加価値税の 92%を超えている場合には、全税収の、その州の一人頭の税収の 92%を超えている州は、超えていない州に 92%になるまで戻す。わかりにくいと思いますが、42%まではとにかく保証するんです。それぞれの豊かな州が平均を超えているところが、それをやり終わった後で、今度はもう一つ水平的な州間財政がありまして、今度は全税収が一人頭で平均の 95%になるまで、100 を超えるところは全部そこに戻して 95%まで保証するということをやるのが水平的州間財政調整ということになります。そのうえで連邦補助金というのは、これは貧しいところにだけ——般補助金ですね、全然特定補助金じゃない連邦補助金というのが交付されます。これは事実上全部、最後のところでもって東ドイツに多くはやってしまったということになることであります。

そこでもって協調的な連邦主義というふうなことが、いま言ったようなことにできあがっていたのですが、先ほど言いましたように、各地域がそれぞれの国民国家が持っていた前の文化を復活させようという動きが出てきます。バイエルンがバイエルンなんだというふうに言い始めて、様々な、それぞれの国民国家が成立する前に持っていた文化を復興させながら自立していくという動きが出てくる。

ヨーロッパが統合され、ユーロが統一されると、それぞれの地域、先ほど言いましたように、通貨権が今度は一国内だけじゃなくて全ヨーロッパに広がりますから、そこでの競争は、さっき言ったような原理から比較生産になっちゃいますので、これは生産性を上げなくちゃいけないということで、死活問題に

なってます。

そこで、大きな問題が起こってます。州間の財政調整に対して拠出州、つまり拠出している州が反旗を翻します。これは 1999 年に——ちょっとその前にお話しておかなくてはならないんですが、実はこれに対して反旗が翻ってきます。そこでもって 1998 年に総選挙が行われますが、このときの最大の争点が協調的連邦主義から競争的連邦主義に、それぞれの地域間が競争するような連邦主義にしようというのが、選挙の最大の争点になってまいります。そして、財政調整制度が行き過ぎている、あまりにも行き過ぎているというので、補完性と自己責任の原則というのがうたい文句でありまして、補完性というのはご案内の通り、個人で出来ないことは家族で、家族でできないことは市町村が、市町村ができないことは州が、州でできないことは連邦が、連邦でできないことは、というような、言わばボトムアップで上げていく補完性と自己責任だというふうには、コンサーバティブであったキリスト教民主党、CDUとNDPが主張いたしまして、共同税方式をやめて、分離方式にして、それぞれ自己責任が持てるようにしよう。そのことによって、それぞれが地域間で競争し合いながら、競争的なことをやっていったらどうだろうかということを目指します。SPD (社会民主党)のほうは、それは間違いだ。協調的な連邦主義を守るべきだ。そうしないと、ドイツの統合ができない。

日本の交付税も 1920 年にドイツのエルズベルガーが行った改革によってできたものですが、エルズベルガーの改革の合言葉は「ドイツは一つだ」でありますので、とにかくおカネ配らないとドイツはまとまっていけないので、それでまとめていこうというためにつくったんだから、この協調的な連邦主義というのは守るべきだというのがSPDの主張でありました。そして、総選挙をやったところ、SPDが勝利しちゃったわけです。協調的連邦主義は依然として守っていくという方向で決まっちゃったわけです。

ところが、それに対して、収まりがつかないのはバイエルンやヘッセンやバーデンベルクであります。ヘッセンが一番豊かな財政力です。16州あるうちのバイエルンは4位なんですけれども、財政調整後は財政力は最下位のほうになってしまうわけです。これは耐えられない。日本でも同じようなことを言ってますけれども、耐えられないということで、遂にこのバイエルンとヘッセンとバーデンベルクの3州が連邦憲法裁判所に違憲訴訟を起こします。これは違憲だ。この財政調整制度は違憲であるという訴訟を起こします。そして、裁判をやったら、裁判で違憲判決が下りてしまっていて、2005年までに新しい財政調整方式を提案しないと、この財政調整方式は違憲だという判決が下りましたので、いまドイツ政府はどうにか新しい財政調整方式をつくらなくてはだめだと、こういうようなことになっているというのが、これが現在の状況であります。

資3-4-15の8の最後に書きましたボンベリボッサ効果というのは、これはスウェーデンで使われている言葉ですけども、財政調整をやりすぎてしまっているというのがボンベリボッサ効果です。つまり豊かなところのほうに貧しくなっちゃうとい

う現象をボンベリボッサ効果ですが、ボンベリボッサ効果が出てきて、むしろ自発的な課税力を強めるべきという運動が起きているわけですが、それがドイツに起きて、結局協同的連邦主義か競争的連邦主義かで揺れ動いているということです。

これはスウェーデンというのは同じでして、スウェーデンも、さっき言いましたようなかたちで、それぞれの地域が自主的な課税権を持って、自立したがるということをするのですけれども、そのために新しい財政調整制度の提案が昨年行われました。それはボンベリボッサ効果が働いて、貧しいところが豊かになりすぎたという反発だったんですが、当然北部がものすごい反発をいたします。北部は人種問題、つまりラップ人の問題がありますので、北部の諸州ではスウェーデン全部で福祉と教育をというブランドがいっぱいになりまして、ここも結局お流れになった。

したがって、非常に複雑で、ヨーロッパで行われているような都市の再生、つまり国民国家の枠組みを崩すようなかたちでの都市の再生というのは、一方でヨーロッパの統合が進みながらも、なお国民国家の統合を維持しようという動きとの間で揺れ動きながら行われているわけです。これは日本でこういうヨーロッパの教訓がどこまで通用するかというのはむずかしいところではないかと思いますが、いずれにしても現在は地域から鉱工業が剥落しているわけです。1990年までをとりますと、日本は第二次産業の比率をほとんど落としておりません。ヨーロッパの国々がサービス、つまり第三次産業を膨らませて、サービス化、あるいは情報化とかソフトウェアとか言われている現象が起きたときには、二次産業のウエイトが減って三次産業が増えるということが起きたんですが、日本は1990年代までは一次産業が減少して三次産業が増加し、二次産業は減少しないというかたちで三次産業化が進んだんです。

ところが、1990年代以降構造改革をやりはじめると同時に、一次産業も激落しますけれども、二次産業がフライトしはじめたということで、鉱工業生産が急速に国外に移転しはじめて、いわゆる空洞化が起きております。鉱工業生産で見ますと、昨年の第1期から、もはや下げ止まっておりません。11月で戦後最大と言っていいぐらいの鉱工業の下落であります。8月でもってバブルの崩壊後の鉱工業生産の下落幅を追い抜きまして、11月で石油ショックに匹敵する鉱工業の下落ですから、第二次世界大戦後直後の、つまり戦後直後の混乱期を除く、いま日本は鉱工業生産が下げ止まらないという状況にあります。ここで金融破綻などが大きな命題になっていますけれども、あの金融破綻は実物面に効いてくる限りにおいて問題だと思えます。つまり、金融が破綻をする。いま下げ止まらない鉱工業生産が激落しちゃうという問題点はあるわけですが、しかし、あれを止めたところで、鉱工業生産の下落を止めないかぎり、実物経済が衰退していますので、景気の回復は非常にむずかしいんではないかと思えます。

とくに重要な点は、経済産業省のアンケートを見ますと、次の設備投資計画というのが重化学工業・軽工業、中小企業・大企業問わず、全部中国なんですね。国内でもって設備投資需要は増加しない。あとは、消費ということになるんですが、消

費も、もちろん非常に楽観的に上向いたとしても、設備投資ほど急激に上向くということはありませんので、当面そう大きな景気の回復というのは期待できないのではないかと、そのなかで地域産業というのが下落を歩いております。とくに、1990年代に地方の地域経済を支えていた公共事業、これはいか悪いかはちょっと別としても、公共事業が当面支えてたものを、いま急速に減らしちゃってますので、一挙に地方の経済が空洞化する。つまり公共事業やめるんならやめるんで、新たな産業なり、新たな職なり何なり手当てすればいいわけですが、その手当てができておりませんので、私が見てるかぎり、一番ひどいのは関西です。失業率も見ていただければわかると思いますが、北海道抜いておりますね。東北、九州はこれまで貯めてきたと言いますか、設備投資をしてきたIT関係の投資がいちおう稼働しはじめるかなと思ったときに、ITバブルが崩壊しちゃいましたので、ここも今後かなり厳しいような状況になるというふうに思います。

私の最後の結論はやっぱり地域の産業起こしはヨーロッパに学ぶ点で、ヨーロッパの都市再生でやっているように、人間の生活空間をもつと再生するようなかたちで、それぞれの地域社会が自立的に動く。これは繰り返すようですが、国民国家の動揺をはらむわけですけれども、その国民国家とうまく調和させながら、かつそれぞれの地域の独立性を発揮できるようなかたちで、地方都市を再生させていかないと、これまでのような工業の誘致、生産機能を誘致するようなかたちでの復興というのはないというふうに考えています。そのときに重要なのは人々を協力させることであって、競争させることではないのではないかと。市場経済で行くよりも、私は財政で共同事業を建て直すことによって都市の再生を図っていくということをしなないと。それがヨーロッパの教訓なのではないかというふうに思います。

質疑応答

会 場：ヨーロッパの都市が生活都市として、生活空間として再生を果たしつつあるという、大変興味深いお話がございましたけれども、最後にご指摘になりました、日本でいま地方が工業都市というのがどんどん減滅していつてるといふ点と併せて考えますと、生活しやすい生活都市としての再生の一方で、そういう働けると言いますが、収入を稼げると言いますが、そういう意味でのヨーロッパの地方都市というのは、現状どういふふうなことになっているのかなと。工業都市として発展してきたものが、いま生活都市として再生しつつあるというのは、ある意味では稼ぐための手段というものを、ある意味でいうと犠牲にしつつあるのかなという疑問も浮かぶんですが、そのへんの実態はどんな感じでございましょうか。

神 野：私、大学を出てから日産自動車にずっと勤めてたんですけども、日産とルノーが提携いたしまして、非常に屈辱的なことをやりました。ルノーが経営戦略とデザインと商品化を受け持つ。日産が生産部門——まだ生産技術は日産のほ

うが優れているから。私の動めているところというのは、こう言っちゃなんですけど、ルノーなんていうのはラジエーター一つまともに作れるわけじゃないですから。生産技術ってありようがないんですね、あんなところは。生産技術のほうは日産のほうがいい。これ逆じゃないとまずいわけです。知恵を出すところ、たとえば「世界競争統計」というのがありまして、産業構造は知識情報化に乗らなくちゃいけないので、知識情報にどのくらい乗ってるかというランキングが出てるんですけど、日本は残念ながら載ってないんです。たとえば一人頭のインターネットのアクセス回数が26位、情報化が進むと在宅勤務が進むんですが、在宅勤務のランキングは47カ国中47位だったと思いますが、いまだに肌を寄せ合って仕事するのが好きなわけですよ。それは全然進まない。

ところが、いろんなランキング全部上を独占するのは北欧諸国です、情報化に乗っかって。ちょっと日本を出ていただければ、わずか500万の国民しかないフィンランドのノキアと、それからスウェーデンのエリクソンに世界の情報産業は全部やられているわけです。じゃあエリクソンは何やってるかというと、エリクソンは知恵だけは絞ってるんですけども、ほとんど組み立てとかは海外にやらしているわけです。

いまスウェーデンはナレッジンサイエティ、知識社会になろうねという、知識集約産業のウエイトが非常に増えてきてるんですが、それは金融とか、アメリカでもそうですが、いろんな様々な企画をする部署で雇用が吸収されている。ただ、これだけじゃとても追いつきません。追いつかないので、公務労働、サービスをみんな外に出して雇用確保してる。知識情報産業とそれから三次産業は伸びてるといっても、三次産業で雇用を確保するわけですが、モノづくりをやったところがモノづくりの企画とかなんとかだけになって、そしてその知識産業のほうにシフトしていくのと、家庭内やなにかで行われていたことを社会化することによって、そこで公務労働でもって雇用を開くという二つでもって行われていると。だいたい成功しているというふうに言われている国——オランダがワークシェアで成功してるねとかなんとかっている言われますよね。あれ、だいたい見ていただければわかりますが、公務労働というのは変ですけども、本来家庭内とかコミュニティでやっているような仕事をつくって、雇用を確保しながら、モノづくりのところはなくなっちゃってる。いや、ないわけではないんです。つまり、職人的なものは残してるんですけども、それ以外のところは知識とか企画とか、そういうようなものにしてやっていくということにしている。

日本もそういうふうにしてほしいとは思いますが、ただ問題はヨーロッパの場合には、1960年のときに、食料自給率はいろんなとり方ありますが、食料自給率で言うと、日本もドイツもイギリスもだいたい60%なんです、1960年で。ところが、知識化していく段階で、先ほど言いましたように、ヨーロッパの場合には二次産業を三次産業にし、一次産業は守りながら、その生産性を上げましたので、食料自給率がいまドイツが130、イギリス110で、フランスは190でいってますから、日本はいま20%になってるわけです。そうすると、いま貿易収

支の黒字幅がずーっと減少しつづけてるんですね。もうなくなりつつあるんですが。

そうするとヨーロッパのように、知識を出して、モノづくりは外から買いますよということをやっていくためには、本当はヨーロッパでみたくに食料自給率みたいところは残しておかなくちゃいけなかったのではないかなと思うんですが、いま日本でどんどんそれが進行していくと、どういうことになるかというと、食料が買えなくなる日が刻々と迫ってるんじゃないかと。つまり、アイデアを出して、工業製品を輸入するわけですね。もうそれしかない。あとは家庭内でやってたことをみんな社会化してやりましょねと。雇用を確保して、めでたし、めでたしなだけで、考えてみたら、食べ物買えないじゃないかということになりかねないんじゃないかという危惧はあるんです。

ヨーロッパの場合には、先ほど言いましたように、家庭菜園とかなんとかで、名目的なあれとちがうんです。だって、スウェーデンの食事なんてほとんど肉じゃがみたいなんですから、家庭菜園でジャガイモを一所懸命作っちゃえば、ほとんど生きてられるんです。だから、やっぱり食料を確保しつつ、あとは知恵で生きていこうというような方向にヨーロッパはなっているんですけど。だから、それを要らなないと考えるとまずいんじゃないかなという気がしますけど。

ヨーロッパは、だからそういう意味で、一次産業を減らしてませんし、二次産業の減少部分は企画とか、そういう公務に開いている。国家公務員と地方公務員の比率、就業人口に占める割合はアメリカでさえ8%なんですけど、日本は地方公務員と国家公務員合わせて4%です。スウェーデンは30%を超えていますから。ヨーロッパはみんな20%ぐらいですね、フランスやドイツは、公務でやっぱり開いているんです。

会 場： 人間の生活空間の再生で都市を再生するとか、家庭内労働を公務労働に転化していくといっても、やっぱりそこそこには自治体にお金が必要だと思うんですが、そういう意味で日本の、いわゆる3割自治と言われている自治体にそれだけのお金があるのかどうか、そういうところはどうかかなという気がするんですが、そのへんはいかがですか。

神 野： 自治体のお金がないので、選ばせるしかないと思うんです。選ばせるしかないというのは、住民がこれは共同事業でやるのか、共同事業でやらないのかということを選ばせるしかないと思います。それで、ちょっといまここでスウェーデンの中学校2年生の教科書で、地方自治体の予算について説明しているのを読ませていただきますと、まず意見が4つあります。意見1、「われわれは市町村税を減税したい。税金の軽減というのは人々の選択の自由を拡大するんだ」と。第2番目、「それは絶対だめだ。それはサービスの低下をもたらすだけだ。私たちは減税に反対するのは、より多くの保育園、よりよい学校給食、障害者にも利用しやすい町づくりを意味してるんだ」。これもご存じの通り、スウェーデンではユニバーサルデザインの町づくりですから、もうバリアフリーじゃないわけです。たとえば階段というバリアをつくってフリーにするというのはバ

リアフリーなんですけど、階段をつくった場合にはエレベーターとエスカレーターを3点セットでやらなければならないと義務づけちゃいますから、全部町もユニバーサルデザインでやってくる。そういうふうにするべきだと。それから意見3、「私たちは税金を引き下げる代わりに料金の引き上げをしよう。そのほうが公正だからだと。そうすれば電気や水を浪費している者よりも、節約してる者のほうが少なく支払うことになるだろう」。意見4、「われわれは徒な料金の引き上げはしない。それは高額所得者に利するだけである。料金を引き上げたら増税をしよう。それが大多数の子どもに、年金者にとってベストだ」と。こういうふうに言ってるわけですね。

それから、このサービスをみんなで共同事業としてやりますか、共同事業としてしないようにしますか、それとも共同事業でやる場合に料金でやるんでしょうか、それとも税でやるんでしょうかということを選ぶようにしないとだめですね。それ、やっぱり身近なところでどういうサービスを税でやり、どういうサービスを料金でやり、どういうサービスを個人でやるんだということを選択できるような、つまりガバメント・バイ・ザ・ピープルというのが日本は抜けてるんですが、そこをやったりつらくないとかダメだと思うんです。そういう仕組みをつくっておけば、電気とかライフラインに関わることを政府がやってないなんて日本だけです。アメリカでさえ電気なんかは州でやってますし、いまニュージーランドは民営化した結果どうなったかということ、民営化した結果租税負担率がそれまでの38%が50パーセントに引き上がって、全部ダメになっちゃったので、いま戻してるわけですね。電気も今度戻しますし、どんどんどんどん民営化から公営に戻していくわけです。だから、何を民間にやらせ、何を公共部門がやり、その公共部門でやることを何を税でやり、何を料金でやるかということを選べないとダメですね。

道路なんかは、有料道路でやってる国なんてないですよ。イギリスがPFIなんかやってますけれども、基本的には道路というのはタダです。タダで物流がよくなって、経済が活性化して、それで税収が上がっていくんだから、税で造って十分間に合うわけです。その道路が不必要か必要でないかという話と、税で造るか造らないかという話はまったく別問題なんです。

ちょっとこれと違って、料金制でやるということは、市場原理でやるか、財政の原理でやるかの中間のときに料金でやるわけです。市場原理でやっていいものというのは、人間の生活をしていくために必要な基本的な機能じゃないもの、これは市場原理でやってかまわない。つまり購買力に応じて配っちゃっていいサービス、これは市場原理に任せるところが、基本的な生活に必要なもの、ニーズと言われているものは、これは市場原理でなくて、必要に応じて配らなくちゃいけないから、原則として公共サービスで配らなくちゃいけないことになるわけです。それほどちらかということについては、選択できるような仕組みにしておいて、料金というのは、その税か、あるいは市場原理で購買力にやるかの中間形態のものを料金でやると。料金でやるときには、当然最初から赤字を覚悟で、赤字というのは赤字という概念がおかしいので、租税資金と市場原理と合わ

せてブレンドしてやるわけで、そうじゃないんだたらやらなければならないわけです。

政策金融も同じことで、政策金融も財政学の定義では補助金としての国家信用の供与というのがドイツの伝統的な財政学の定義で、国家信用を供与するんだけど、それは補助金として国家信用で、だから補助金と民間金融の中間形態、つまり税金とってきて、お金をバーンそのままやるのではなくて、補助金の部分とブレンドして、民間企業の部分に金融の原理をブレンドしてやるのが政策金融です。そうすると、中間形態を分けるときには、当然分けるときには廃止か民営化か、あんな二つはおかしい。つまり租税でやる部分と、それから民間の市場原理でやる部分との混合形態が料金でやってたものなんだから、租税でやる部分と、それから民間でやる部分に分けるんだと。それはわかりますけど、民間か廃止かというんじや、これは社会は多分成り立たないと。こっちをどンドン削っちゃうんですから、税金でやる部分は。そういう意味で、基礎的な、基本的なニーズ以外のものについては選択とさせると。そういう仕組みをつくっていく。しょうがない。

会 場： 地域社会がというお話がずっとあるのですが、日本で引き受ける地域社会というのは昔はあったのかも知れないんですが、ほんとに残ってるのかどうかというのは、地方議会の実態とか、いまおっしゃった選択をどうするかという議論の仕方を見ても、ほんとにコミュニティが残ってるのかどうか、地方再生ができる、自立できそうなコミュニティというのが残ってるのか、すごく疑問に思うことが多いんですが、どういうふうに見ておられますか。

神 野： おっしゃる通りでして、日本の場合にはコミュニティを壊しちゃったんですね。ヨーロッパの場合にはまだ教会が生きておりますので、合併をしないのは、それは教会、パリッシュですから、コミュニティは、それぞれの人が教会にも属して生きているわけです。いずれにしても、スウェーデンのほうですが、この国でもまず私たちは教会に属しますと。教会税を払ってます。日本の場合には結婚も市場化されちゃってますけど、ヨーロッパは市場化されてませんので、結婚はちゃんと教会税を払ってれば結婚式はタダですし、お葬式もタダなわけです。その代わり教会に対して教会税を払うということです。日本はそれは全部市場原理でやってるから、3億円で結婚式やってみたり、ああいうろくなことしないわけですから。本来はそういう地域社会が残っていなければならないんですが、日本の場合には、その地域社会を崩してしまっただけなんです。そのときに、都市も、先ほど言いましたように、流動化して都市に入ってくると、都市では絆がないもんですから、意識的に自発的な共同組織がうまくできて、自治という組織が本来できていくんですけど、日本の場合、そこが非常に弱かった。それから、地域社会のほうのコミュニティも崩れつつある。

それともう一つ悪いことは、ヨーロッパの場合には地域社会がオープンなんです。異教徒はダメですが、その教会に帰依す

ればみんな受け入れてくれるわけです。日本の場合にはそれがオープンじゃなくて、地域社会がまだ残ってるところもあるんですが、残っているところは、丸山真男先生の「タコソボの社会」がまだ生きていて、これがちょっとまずいのは、必ず地域の経済発展をさせるときなどには、自分の地域経済というのはこういうふうに発展していつてるので、他の地域社会からどういいう企業を呼んできたか、自分たちの地域社会は発展していくのかという計画が立てられない。地域社会の外に観光客を呼んできたり、だから地域社会のなかに入れないわけです。外に工業団地を造って置いてもらうわけです。そうすると、その工業団地の賃金は上がると。上がっちゃうと、こちらの地場産業が没落するというパターンを繰り返しているのが日本だと思うんです。

そういう意味では、地域社会というのが日本は崩れつつあるところ、その地域社会は崩れつつあるんだけど、ヨーロッパも当然ですけど崩れつつあります。たとえばスウェーデンでも教会に教会税を納めてやるんですが、若い人たちは教会に目を向けなくなりました。そこで結婚式とお葬式だけをやったんでは、レーズンデートルは薄れちゃうので、最近では離婚式も始めてるんですね。そうしないととてもじゃないけど、コミュニティの維持ができなくなってしまうというところがあるんです。

ただし、ヨーロッパで言われていることは、情報が入ってきたときに、コミュニティがまた復活しはじめた。なぜなら、情報が入ってきたので、人が動かなくなった。人やモノを動かさなく済むようになってきた。たとえばスウェーデンのような国ではお買い物などは、全部インターネットで発注すればユニバーサルサービスで郵便局の人が配ってくれますから、動かないで済むようになりました。ヨーロッパは生活するために働いてますから、働く時間をタイムセービングするわけです、情報が入ることによって。ますます自由時間が増えて、土日は自然と対応するけれども、普通のときは友だちと話をしたり、いっしょに食事にする時間がますます増えて、地域社会の人間関係がますます活性化すると。

自然環境をよくするということは、情報を動かして、今までだったらわれわれがアメリカに行って留学しなくちゃいけないとなると、飛行機のいろんなものを使わなくちゃいけないけれども、情報を動かせば、行かなくて済んじゃうので、ますます自然節約的になって、環境にもやさしくなって、情報を動かすことによって人間のゆとりや接触なんか生まれてくるために、コミュニティは復活すると言ってますから、日本も情報化が進んでいくと、ますます在宅勤務とかが増えて、コミュニティが復活していくという期待がもてれればいいんですが、日本の場合は情報が動くと、ヒト、モノが動き回ることになって、ますます動き回らなくちゃいけなくなる。なんでなのかわからないんですが。

しかも、向こうの人たちは情報が入ってくると、ますます人間の会話の時間が増えると言ってるんですが、携帯電話をいま禁止してるんです、学生に。隣の教室にいる人と携帯電話で話をするなどというふうに言ってるんですけど。隣の人も話をす

る。しかも、まだ携帯電話だと、人間的な接触の余地が残ってしまう。たとえば冬休み何してたとか、用件ではないことから始めなくちゃいけないので、人間的接触は残んですが、インターネットのときは用件だけで済むから、あっちのほうがいいとかといってやってくる社会ですよね。これ、なんか非常に希望が持てないというか、人間的な接触が本来増えていつて、歴史というのは人間の自由時間が増えて、そこで人間的な生活をする空間なり時間なりが増えていくというのが、普通考えられる歴史の発展だと思うんですが、日本はどうも逆の方向に向いてるんですね。

それから、政治的な空間にいますと、向こうはいま言ったような地域社会の上に地域の政治が成り立ってますから、地方議員に給料払ってる国というのは日本だけです。他の国々は全部ボランティアです。だから夜やるわけです。夜議会を開いたからと言って、民主化するわけじゃなくて、論理が逆ですよね。地方政府というのはほとんどボランティアの人たちですから、ボランティアでやっている。そういう人々に給料出すと言ったら怒るわけです。われわれは公共のために献身することに意欲を出してやっけるのに、対価を払うというのは何事かと。侮辱されたと怒るはずなのに、そこもちょっと日本ますいんですね。

だから、スウェーデンの地方議員の数が6万人で、日本の地方議員の数が4万人なんですね。スウェーデンは6万人になる前、合併する前ですが、そのときは20万人いましたから、800万人中20万人だから、もう一家に一人地方議員がいると。そんなに多くても大丈夫なのはタダだからです、ボランティア。自分たちの政府は自分たちでつくっていく。もちろん、その地方政府のなかにリーダーシップを発揮し、リーダーシップをとれば議長になる。議長は市長ですから、これは有料になりますし、それから当然ですが、その政党のなかで地域的なリーダーシップを発揮すれば、当然国会議員にもなると。これ有料なんです。そういう自分たちの自発的な協力から政府が生まれている。

つまり公共という意識がないので、あまり税金も払うという気がない。この国に生まれてよかったというふうに言う国民が一番多いのはスウェーデンで、これが75%、日本は30%ぐらいの人しか言っていないんですが、日本は低いほうに分類されるんですが、そこは韓国、日本、ロシア、この3カ国で、いずれも租税負担率が低いんです。この国に生まれてよかったという国民が多い比率は租税負担率の高さと比例しているということだと思います。

2002年2月22日

地方都市の自立に向けた新たな地方行政のあり方について

1. 国民国家の黄昏
 - (1) 経済のグローバル化と地域紛争の激化
 - (2) 生活空間としての都市再生
2. 都市の二つの顔
 - (1) 市場：周辺の農村の交流の場
自治：人間の生活の場としての共同的絆の脆弱さを補完するもの
 - (2) 工業という生産機能を包み込みながら、それが集住の磁場となって、国民国家の内部に散在するようになる。
 - (3) 工業の衰退と生活空間の荒廃 → 都市再生
3. サステイナブル・シティの二つのシナリオ
 - (1) 共同経済による都市再生＝市民の共同負担原則にもとづく共同事業による都市再生→生活空間としての都市再生
「市場メカニズムに依存していたのでは都市の持続可能な成長はできない」
 - (2) 「民でできることは民で」、「官から民へ」
「民」とは「統治される者」、主とは「支配する者」
→共同事業＝公共の私化
4. 共同事業による生活空間の再生
 - (1) 工業によって破壊された都市環境の再生
 - (2) 国民国家成立前から育んだ文化の復興
 - (3) 共同体的絆の再生
5. 生活空間としての都市再生
 - (1) 生産機能の集積としての都市から生活細胞の集合としての都市へ
 - (2) 大地の上に「建物」が聳えるのではなく人間の生活の場が張りついている。
 - (3) 活気ある都市≠混雑した都市
 - (4) 人間の生活の活気
 - ・ 人間の生活機能を包括した生活細胞
基本的機能を包摂する包括的機能
→欠如すれば過疎化
 - ・ 生活細胞は小規模に、個別生活機能は過密ではなく
 - ・ 時間軸でも包括性
6. 生活空間としての都市再生の条件
 - (1) 「官から公へ」を可能にする自己決定権
 - (2) 歳出の自治も歳入の自治もない日本

- (3) フランスの人権
 税源移譲と自主課税権 → 自動車関係税の移譲と交通機関税

7. 協調的連邦主義のもとでの財政調整

- (1) 垂直的財政調整
 課税権の配分—立法権、配分権、徴収権
- (2) 水平的税源配分
- (3) 水平的州間財政調整
- (4) 連邦補充金の交付

8. 協調的連邦主義から競争的連邦主義へ

- 州間財政調整の拠出州による
 「連邦制改革と各州の自己責任強化に関する意見書」(1999年)
 → 課税自主権の強化と税源委譲
 1999年の連邦憲法裁判所判決
 → ポンペリポッサ効果と課税力強化

9. 「苛め社会」から「協力社会」へ

- (1) 市場経済で一部の敗者に激痛を出す構造改革
- (2) 苛めの対象にならないように防御行動
- (3) 痛みを出すのであれば共同して公平に

